

# 地方創生推進交付金活用事業の概要

## ◇地方創生推進交付金とは

地方創生を推進するため、国により2016(平成28)年に創設された交付金(1/2補助)。

地域の実情に応じた地方創生を後押しするため、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援するもの。外部委員による効果検証を行い、適切なPDCAサイクルでの事業実施が求められる。

## ◇余市町の地方創生推進交付金活用事業

※令和4年3月末時点

### 1. 食の都よいち、フルコースプロジェクト

○期 間:

2019(令和元)年度～2021(令和3)年度(3年間)

○タ イ プ:横展開タイプ

○事業形態:余市町単独事業

○概 要:

地域でフルコースを作れる可能性が秘められているほど食資源に恵まれていることから、食の可能性を十分に引き出すことで食の都としてのブランディング・地位を確立するための情報発信や、生産者やサービス事業者等の所得の向上等により、移住・定住者の促進につなげ活力のある地域の確立を図る取組を実施する。

○総事業費:93,500千円(3年間)

○事業内容、効果検証:資料2-1のとおり

### 2. よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト

○期 間:

2020(令和2)年度～2022(令和4)年度(3年間)

○タ イ プ:横展開タイプ

○事業形態:余市町単独事業

○概 要:

令和元年度まで4年間実施した「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」の後継事業として、ワイン産業を核としながらも一次産業の魅力向上及び新たな観光コンテンツや特産品を町内で楽しむことができる環境整備を行い交流人口の拡大により地方への新たな人の流れを創出する取組を実施する。

○総事業費:74,740千円(3年間)

○事業内容、効果検証:資料2-2のとおり

## 1. 食の都よいち、フルコースプロジェクト【2021年度(3年目)】

## ○事業内容

3年目事業費:39,000千円

|         |  |
|---------|--|
| 各年の位置づけ | 事業の加速  |
| 取組      | ○広報事業 ○販路拡大事業 ○商品開発事業 ○食資源倍増事業 ○商店街販売力強化事業   |
| 事業効果    | 主に前年度からの取組を継続。コロナ禍により誘客イベントの中止となってしまったが、食の都よいちブランドの確立に向け、食資源の持続拡大及びメディア発信等の取組みにより町の魅力と認知度の向上が図られた。 |

## ○事業効果検証

| KPI(3年間累計)     |     | 2019年度<br>(2019.4.1～<br>2020.3.31) | 2020年度<br>(2020.4.1～<br>2021.3.31) | 2021年度<br>(2021.4.1～<br>2022.3.31) | 進捗状況<br>(3年目終了時点) | 分析結果                |
|----------------|-----|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------|---------------------|
| 一次産業への新規就業者数の増 | 15人 | 8人増<br>(期間累計8人増)                   | 8人増<br>(期間累計16人増)                  | 11人増<br>(期間累計27人増)                 | 180%<br>達成済み      | 農業分野での新規就業が進んでいる。   |
| 年間観光入込数の増      | 6万人 | 13.4万人増<br>(期間累計13.4万人増)           | 74.8万人減<br>(期間累計△61.4万人)           | 1.5万人増<br>(期間累計△59.9万人)            | △998%<br>遅れている    | コロナウイルスによる旅行者の大幅な減  |
| 一次産業の生産高の増     | 6億円 | 前年比8.9億円減<br>(期間累計△8.9億円)          | 前年比0.8億円<br>(期間累計△8.1億円)           | 前年比0.8億円減<br>(期間累計△8.9億円)          | △148%<br>遅れている    | サケの漁獲量の増            |
| 新規開発商品数        | 3個  | 0個<br>(期間累計0個)                     | 1個<br>(期間累計1個)                     | 1個<br>(期間累計2個)                     | 67%<br>遅れている      | 新観光商品開発支援事業補助金のPR不足 |

## ○今後の課題

- ・アフターコロナに対応する新観光商品開発・既存施策のブラッシュアップを実施するとともに、新たな様式における情報発信・販路拡大等に取り組む必要がある。
- ・なお、本事業は地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の寄附金充当により、**2023年度まで事業延長**が決定。既存事業を軸に据え、より強固な生産基盤体制を構築し持続可能な産業の振興を図る。

## 2. よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト【2021年度:2年目】

### ○事業内容

2年目事業費23,725千円

|         |   |
|---------|---|
| 各年の位置づけ | 事業の加速   |
| 取組      | ○一次産業の魅力向上 ○生産基盤強化、担い手確保 ○ブランド発信・PR事業<br>○新たな観光コンテンツ及び特産品の磨き上げ ○6次産業化の推進                    |
| 事業効果    | ・一次産業のさらなる魅力向上、生産基盤の拡大、担い手の確保に係る底上げ支援。<br>・ワインツーリズム以外の新たな観光コンテンツの開発と特産品を楽しめる体制整備による交流人口の拡大。 |

### ○事業効果検証

| KPI(3年間累計)              |      | 2020年度<br>(2020.4.1～<br>2021.3.31) | 2021年度<br>(2021.4.1～<br>2022.3.31) | 2022年度<br>(2022.4.1～<br>2023.3.31) | 進捗状況<br>(1年目終了時点) | 分析結果                  |
|-------------------------|------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------|-----------------------|
| 新たに6次産業化に取組む生産者数の増      | 6軒   | 2軒増<br>(期間累計2軒)                    | 2軒増<br>(期間累計4軒)                    |                                    | 67%<br>増加傾向       | 補助制度の活用がなされ、目標値どおり増加。 |
| 一次産業に従事する、町外からの移住就業軒数の増 | 15軒  | 3軒増<br>(期間累計3軒)                    | 11軒増<br>(期間累計14軒)                  |                                    | 93%<br>増加傾向       | 本町独自の新規就農制度の活用等により増加。 |
| ワイン用ぶどう以外の取扱数量の増        | 762t | 前年比651t増<br>(期間累計651t)             | 前年比557t減<br>(期間累計94t)              |                                    | 12%<br>遅れている      | 生食用ぶどうの収穫量減のため        |
| 民泊の宿泊客数の増               | 75人  | 前年比27人減<br>(期間累計△27人)              | 前年比81人増<br>(期間累計54人)               |                                    | 72%<br>増加傾向       | 道内旅行者を中心とした宿泊者の回復傾向   |

### ○今後の課題

- ・イベント等の集客事業の開催が難しい状況であるが、引き続き支援制度等の周知を図るとともに、コロナ後の来訪者・宿泊者獲得を見据え、オンラインを活用したシステム構築など、町全体の受入態勢の整備を推し進める必要がある。
- ・なお、本事業は地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の寄附金充当により、**2024年度まで事業延長**が決定。既存事業の持続のほか、新たなコンテンツの検討など交流人口および関係人口拡大に係る取組を推進する。

## 【解説】地方創生推進交付金の事業延長(インセンティブの活用)について

- 地方創生推進交付金の先導性に係る要件の1つである「官民協働」を推進するものとして、地方創生推進交付金の地方負担分に地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附を充当することが認められている。さらに、この規定に基づく一定額以上の寄附を、同交付金に充当する場合、最長5年間の事業計画申請が可能となる。(地方創生推進交付金に関するQ&A 2-5-3)
- 令和3年度において、企業版ふるさと納税による一定額以上の寄附があり、本町交付金事業の「食の都よいち、フルコースプロジェクト」及び「よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト」(ともに事業期間は3年間)に充当したことから、内閣府に対して所要の申請を行い両事業ともに事業計画延長申請が可能となる要件が満たされた。(地方創生推進交付金に関するQ&A 2-5-4)

## ◇地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附について

### 【概要】

地域再生計画に基づく「余市町まち・ひと・しごと創生推進計画」による企業版ふるさと納税制度の寄附があったので以下のとおり報告する。

今後も、税額控除割合の拡充等が図られた本制度の周知を行うとともに地域活性化に資する本町の事業についてPRを実施し、さらなる寄附を募ることを目的として企業とのマッチングの推進を図る。

### 【寄附実績】

- 令和2年度: 2件(法人名:株式会社Souplesse 瀬戸株式会社)
- 令和3年度: 9件(うち2件同法人)
 

|                     |         |                  |       |
|---------------------|---------|------------------|-------|
| ・ソリッド株式会社           | 2,000千円 | ・株式会社カーヴ・ド・リラックス | 200千円 |
| ・株式会社サイバーレコード       | 100千円   | ・北新マテリアル株式会社     | 100千円 |
| ・株式会社Souplesse      | 金額非公表   | ・株式会社丸嘉          | 100千円 |
| ・We Corporation株式会社 | 金額非公表   | ・法人名及び金額非公表      |       |